



インド

2017年6月

景気  
(実質)  
GDP



**[+7%の成長ペース変わらず]**  
9四半期ぶりの+6%台に減速も、前年値の上方修正の反動による。+7%程度の成長ペースは変わらず、減速は一時的。輸出回復で生産増加続き、景況感良好。

物価



**[過去最低レベル]**  
90年代以来の低インフレ。ウエイト46%の食品が前年同月比-0.2%と全体を押し下げ、インフレ目標(+2~6%)の下限付近。コアも同+4.3%と過去最低レベル。

金融  
政策



**[インフレ見通し下げで利下げ余地?]**  
中銀は17年度(4月~翌年3月)前半のインフレ見通しを前年比+2~3.5%と、4月会合時の+4.5%から下方修正。米利上げ警戒する一方で、利下げ余地も。

国際  
収支



**[好調内需映し赤字拡大]**  
5月の貿易収支は138億ドルの赤字で赤字拡大続く。世界景気底上げで輸出伸びるも、好調な内需を映し、輸入がそれ以上に増加。特に、金の輸入増加が影響。

為替

	〈騰落率〉			
	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ルピー=1.717円)		(1.736円) <b>1.1%</b>	(1.690円) <b>1.6%</b>	(1.722円) <b>0.3%</b>
対ドル (1ドル=64.46ルピー)		(64.26ルピー) <b>0.3%</b>	(66.77ルピー) <b>3.6%</b>	(67.97ルピー) <b>5.4%</b>

**[投資資金流入期待]**

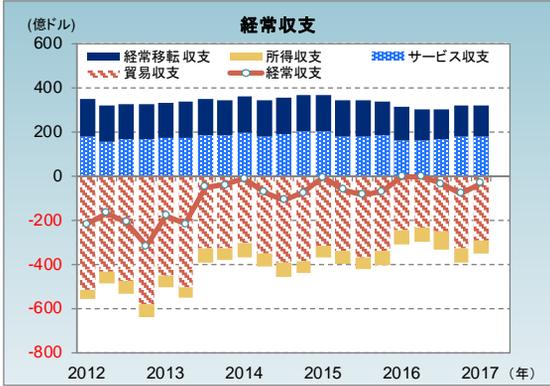
対ドルでは利食いをこなしながら高値圏で推移している。利下げ観測はまだ限定的だが、低インフレによる長期金利低下を受け、投資資金流入への期待がルピーにとって追い風。

株式

	〈騰落率〉			
	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	年初来 (16年12月末)
センセックス株価指数 (31,145.80)		(29,918.40) <b>4.1%</b>	(28,743.32) <b>8.4%</b>	(26,626.46) <b>17.0%</b>

**[史上最高値近辺]**

31,000ポイントを上回り、史上最高値近辺で推移。予想PERが約19倍と高値警戒感もあるが、高成長を背景とした企業業績拡大期待が根強く、底堅い展開続きそう。



**インドネシア**

2017年6月

景気  
(実質)  
GDP

Q1GDP成長率  
**+5.01%**  
前年同期比

**[広範に景気押し上げ]**  
個人消費の安定した増加のほか、政府のインフラ投資、輸出など、幅広く景気を押し上げ。中銀は、+5~5.4%の17年成長予想を維持。

物価

5月インフレ率  
**+4.33%**  
前年同月比

**[年内インフレ安定見通し]**  
公共料金値上げがプラス幅を押し上げるも、コアは前年同月比+3%台前半で鈍化続く。中銀は、年内+4±1%の目標圏内での推移見通しを維持。

金融政策

**4.75%**

**[米金融政策、海外政治情勢を注視]**  
8カ月連続の政策金利据え置き。インフレ率の安定見込まれ、中立スタンス続く。米での中銀資産圧縮や英仏など海外の政治動向の国内経済への影響を注視。

国際収支

5月貿易収支  
**+4.7**  
億ドル

**[内需好調で輸入増、黒字縮小]**  
6カ月ぶりに黒字幅が10億ドル割れ。輸入の盛り返しによるもので、内需好調を反映。輸出は7カ月連続の前年同月比2ヶタ増で、世界的な景気底上げを享受。

〈騰落率〉

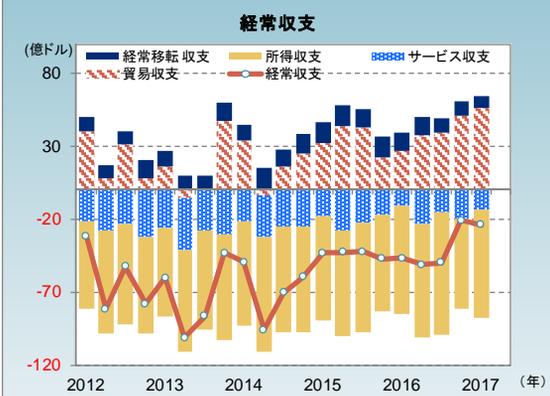
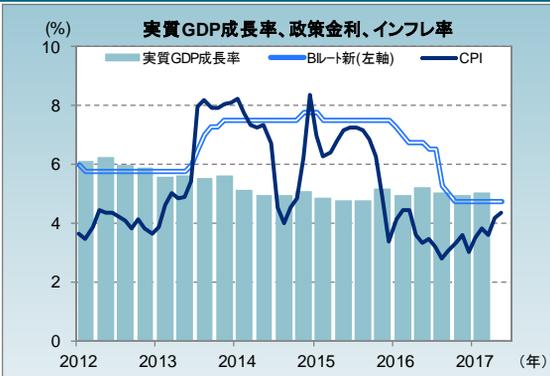
	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1000ルピア=8.33円)		(8.36円) <b>0.4%</b>	(8.46円) <b>1.5%</b>	(8.67円) <b>3.9%</b>
対ドル (1ドル=13,303ルピア)		(13,335ルピア) <b>0.2%</b>	(13,335ルピア) <b>0.2%</b>	(13,492ルピア) <b>1.4%</b>

**[潤沢な外貨準備が通貨価値の安定担保]**  
5月の外貨準備高は1,250億ドルと過去最大を更新。輸入月額(3カ月平均)の9.6カ月分と、通貨価値の安定を担保。対米ドルで極めて安定した展開が続き、対円も底堅い展開へ。

〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	年初来 (16年12月末)
ジャカルタ総合指数 (5,738.16)		(5,685.30) <b>0.9%</b>	(5,386.69) <b>6.5%</b>	(5,296.71) <b>8.3%</b>

**[安定成長+安定インフレを好感]**  
世界的な景気底上げ、好調な内需を背景に企業業績は年初から上方修正が続いている。予想PERも15倍強(12カ月先利益ベース)と割高感はなく、強含みの推移が期待される。





英国

2017年6月

景気  
(実質)  
GDP

Q1 GDP成長率  
**+2.0%**  
前年同期比

**[インフレが内需成長を押し下げ]**  
1-3月期の実質GDP成長率は、前期比年率では+0.7%と、前期の同+2.7%から減速。個人消費など、国内最終需要が伸び悩み、インフレ加速が実質成長そぐ。

物価

5月インフレ率  
**+2.9%**  
前年同月比

**[ポンド安効果がピークへ]**  
ポンド安のインフレ押し上げ効果がピークに近づく。食品、エネルギーが主導。一方、サービス項目は加速と鈍化がまちまちで、国内最終需要の減速を示唆。

金融  
政策

**0.25%**

**[インフレの負の部分に注視]**  
政策委員の間で利上げ主張が増えた。しかし、賃金が加速しない一方でインフレが進行したことによる、国内の実質購買力減退を重視し、据え置き。

国際  
収支

4月貿易収支  
**-20.5**  
億ポンド

**[内需好調で貿易赤字拡大]**  
4月の貿易赤字は20.5億ポンドと、赤字幅は前月比ほぼ半減。輸出入共に増勢は維持しているものの、製品輸入の減速が影響。内需伸び悩みの表われか。

為替

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ポンド=142.79円)		(144.43円) <b>1.1%</b>	(139.63円) <b>2.3%</b>	(144.17円) <b>1.0%</b>
対ドル (1ポンド=1.289ドル)		(1.295ドル) <b>0.5%</b>	(1.238ドル) <b>4.1%</b>	(1.236ドル) <b>4.3%</b>

**[方向性見出しにくい展開]**

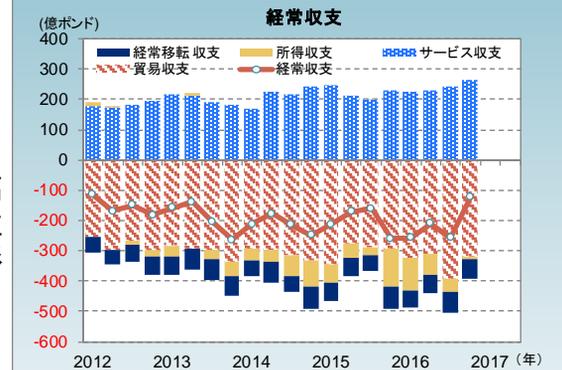
6月8日の総選挙は与党・保守党が過半数割れとなり、メイ政権の求心力が後退。政局の行方が見極めにくい上、金融政策は当面様子見が見込まれ、方向感のない相場展開となりそう。

株式

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	年初来 (16年12月末)
FTSE100指数 (7,519.95)		(7,203.94) <b>4.4%</b>	(7,263.44) <b>3.5%</b>	(7,142.83) <b>5.3%</b>

**[ポンドの戻り鈍く、金融緩和も続き、株価を下支え]**

ポンド安の業績押し上げ効果はほぼ織り込まれ、対ユーロ圏株式で見た割安感は薄れる。しかし、政治面からポンドの戻り余地が狭まったほか、金融緩和も維持され、株価にはプラス。





南アフリカ

2017年6月

景気  
(実質)  
GDP

Q4GDP成長率  
**+1.0%**  
前年同期比

**[農業・工業が好調]**

前期比年率で-0.7%と2期連続マイナス、8年ぶり景気後退。貿易や製造業低迷も、降雨に恵まれ農業が14年10-12月期以来の回復。金・プラチナなど鉱業もプラスに。

物価

5月インフレ率  
**+5.4%**  
前年同月比

**[ほぼ変わらず]**

雨量や作付面積増加で、主食のトウモロコシが約40年ぶり豊作となり、食品が下落傾向継続。4月(+5.3%)から変わらず。インフレ率や金利低下が実質所得の拡大に。

金融  
政策

**7.00%**

**[据え置き]**

物価大幅下落で利下げ観測も、格下げや通貨安に翻弄される脆弱な経済を鑑み、据え置き。中銀は、「居心地が悪くなるくらい上限に近い」インフレ見通しを警戒。

国際  
収支

4月貿易収支  
**+51**  
億ランド

**[3カ月連続黒字]**

海外からの配当減少で、経常赤字拡大。一方、金・プラチナなどの好調な輸出を背景に、4月貿易収支は+51億ランドと、3カ月連続の黒字達成で、収支改善に寄与。  
(騰落率)

為替

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1ランド=8.47円)		(8.34円) <b>↑1.5%</b>	(8.59円) <b>↓1.4%</b>	(8.52円) <b>↓0.6%</b>
対ドル (1ドル=13.09ランド)		(13.37ランド) <b>↑2.1%</b>	(13.14ランド) <b>↑0.4%</b>	(13.72ランド) <b>↑4.6%</b>

**[政治リスク再燃]**

与党ANC(アフリカ民族会議)幹部会議で、ズマ大統領に対する不信任動議否決。一段の格下げ懸念高まり、ランド上値重いも、政局不安が後退すれば反転の可能性。

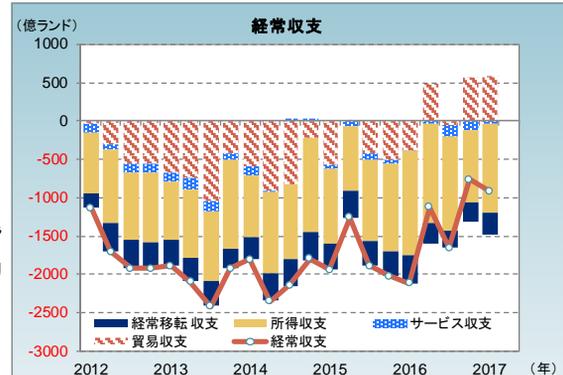
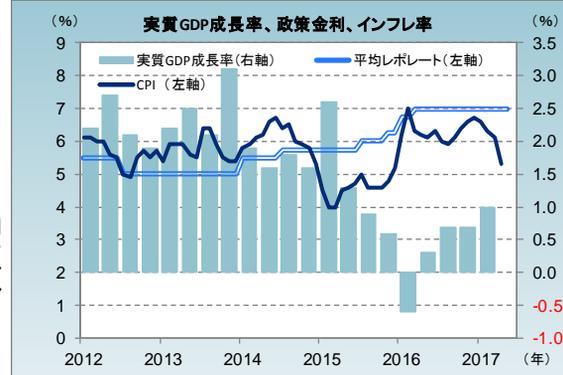
株式

〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	年初来 (16年12月末)
TOP40株価指数 (47,153.91)		(47,071.73) <b>↑0.2%</b>	(44,131.37) <b>↑6.8%</b>	(43,901.99) <b>↑7.4%</b>

**[鉱業憲章改正案]**

鉱山会社の黒人株主比率拡大(26→30%)の改正案で、新株発行による希薄化リスク高まる。





中国

2017年6月

景気  
(実質)  
GDP



**[改善の兆し]**  
政府主導のインフラや不動産関連投資が大幅拡大。好調な米国への輸出も堅調。指導部交代の共産党大会を秋に控え、当局は経済や市場安定に注力する見込み。

物価



**[リフレ後退懸念]**  
世界的な商品安でPPI※(前月比+5.5%)が4月(同+6.4%)から鈍化。当局の金融レバレッジ抑制策が不動産投資を圧迫、原材料需要やインフレ圧力低迷への懸念。  
※生産者物価指数

金融政策



**[引き締め一巡か]**  
米国債との利回り格差縮小や規制強化の影響で、資本流出懸念和らぐ。米利上げ後も追従せず、短期金利高め誘導を見送り。

国際収支



**[輸出入好調]**  
世界的な景気回復で輸出(前年比+8.7%)堅調。底堅い内需で輸入(同+14.8%)拡大、消費鈍化歯止めの兆し。

為替

〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	年初来 (16年12月末)
対円 (1元=16.24円)		(16.19円) <b>0.3%</b>	(16.43円) <b>1.1%</b>	(16.84円) <b>3.5%</b>
対ドル (1ドル=6.82元)		(6.89元) <b>1.0%</b>	(6.87元) <b>0.7%</b>	(6.95元) <b>1.9%</b>

**[安定相場]**

元の基準値算出にあたり、市場情勢に左右されない算出方法を導入するなど、米利上げの影響など抑制し、元安定を目指す方針。

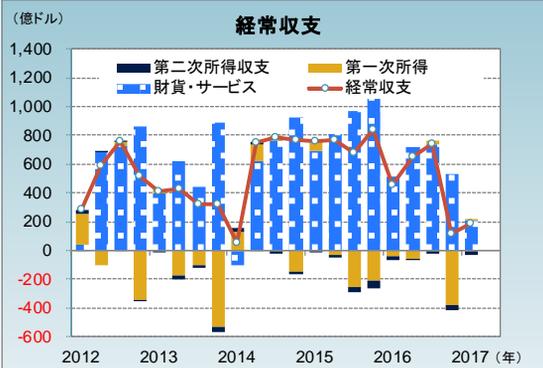
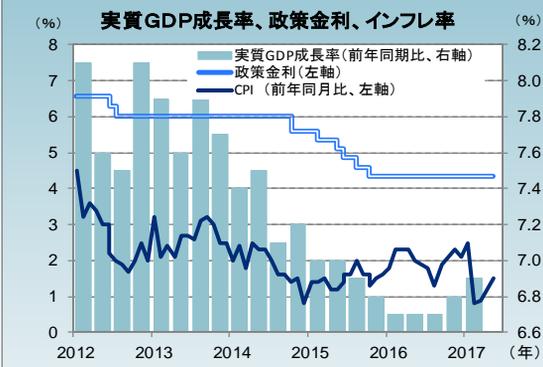
〈騰落率〉

	(5月末)	1カ月 (4月末)	3カ月 (2月末)	年初来 (16年12月末)
上海総合指数 (3,117.178)		(3,154.658) <b>1.2%</b>	(3,241.733) <b>3.8%</b>	(3,103.637) <b>0.4%</b>
香港ハンセン指数 (25,660.65)		(24,615.13) <b>4.2%</b>	(23,740.73) <b>8.1%</b>	(22,000.56) <b>16.6%</b>

**[MSCIへ組み入れ]**

MSCI新興国株指数に、本土上場の人民建て株式(A株)の大型株222銘柄の組み入れが決定となり、当初は約170~180億ドルの資金流入が期待。

株式



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。